

平成18年度 文部科学白書

第1部 教育再生への取組／文化芸術立国の実現

- 特集1 教育再生への取組
- 特集2 文化芸術立国の実現
- 参 考 Q&A

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

- 第1章 生涯学習社会の実現
- 第2章 初等中等教育の一層の充実のために
- 第3章 高等教育の多様な発展のために
- 第4章 私立学校の振興のために
- 第5章 科学技術・学術政策の総合的推進
- 第6章 科学技術の戦略的重点化
- 第7章 科学技術システムの改革
- 第8章 スポーツの振興と心身の健やかな発達に向けて
- 第9章 心豊かで元気のある社会を実現するための「文化力」の向上
- 第10章 国際交流・協力の充実に向けて
- 第11章 高度情報通信ネットワーク社会における新たな展開
- 第12章 新たな時代の文教施設を目指して
- 第13章 防災対策の充実
- 第14章 行政改革等の推進
- 第15章 政策評価等の推進

目次

第1部

教育再生への取組／文化芸術立国の実現

特集1 教育再生への取組3

第1節	教育再生の基本的考え方	4
①	教育をめぐる現状	4
②	教育再生の視点	4
第2節	新しい時代にふさわしい教育基本法について	4
①	新しい教育基本法の成立	4
②	教育基本法改正の経緯	5
第3節	教育改革の一層の推進	7
①	教育基本法改正後の教育改革の取組について	7
(1)	関係法令の見直し	8
(2)	教育振興基本計画	8
②	教育改革の進捗状況	8
(1)	最近の教育改革の主な進捗状況	8
(2)	中央教育審議会の最近の審議状況について	12

特集2 文化芸術立国の実現15

第1節	文化芸術振興の意義と文化芸術振興施策の総合的な進展	16
①	文化芸術振興の意義	16
②	文化芸術振興基本法と第1次基本方針	17
③	文化芸術振興基本法成立後の文化芸術振興施策の展開	20
(1)	文化芸術に関する法令の整備	20
(2)	文化審議会における審議	20
(3)	各種施策の充実	21
④	文化芸術振興のための予算措置	24
⑤	文化芸術活動に関する税制措置	25
(1)	文化芸術団体に対する寄附金に関する税制措置	25
(2)	文化財に関する税制措置	25
⑥	文化芸術をめぐる国際的な状況の進展	26
第2節	文化芸術をめぐる諸情勢の変化と第2次基本方針の策定	26
①	文化芸術振興基本法成立後の文化芸術をめぐる諸情勢の変化	26
②	第2次基本方針	28
(1)	第2次基本方針の概要	29

第3節 諸外国の文化行政	33
① 英国の文化行政	34
(1) 概説	34
(2) 文化芸術の振興	34
(3) 文化財の保護	34
(4) 国際文化交流	35
② フランスの文化行政	35
(1) 概説	35
(2) 文化芸術の振興	36
(3) 文化財の保護	36
(4) 国際文化交流	37
③ 米国の文化行政	37
(1) 概説	37
(2) 文化芸術の振興	38
(3) 文化財の保護	38
(4) 国際文化交流	38
④ 韓国の文化行政	39
(1) 概説	39
(2) 文化芸術の振興	39
(3) 文化財の保護	39
(4) 国際文化交流	40
⑤ 中国の文化行政	40
(1) 概説	40
(2) 文化芸術の振興	40
(3) 文化財の保護	41
(4) 国際文化交流	41

第2部

文教・科学技術施策の動向と展開

第1章 生涯学習社会の実現53

Topics 1	新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について54
Topics 2	教育分野における再チャレンジ支援について55
第1節	生涯学習の意義と推進体制の整備56
①	生涯学習の意義56
②	生涯学習推進体制の整備56
(1)	文部科学省における取組56
(2)	地方公共団体における取組57
第2節	家庭の教育力の向上に向けた取組57
①	家庭教育の現状とその支援上の課題57
②	家庭教育を支援するための取組58
(1)	家庭教育に関する学習機会の提供58
(2)	家庭教育に関する情報の提供58
(3)	家庭教育支援における先進的な取組58
(4)	家庭教育支援の今後の課題58
③	子どもの基本的な生活習慣の育成に向けた取組60
(1)	子どもの基本的な生活習慣の現状と課題60
(2)	「早寝早起き朝ごはん」国民運動の展開61
第3節	地域の教育力の向上に向けた取組62
①	地域教育力再生プラン62
②	子どもの安全・安心な居場所づくりの支援62
(1)	広がる子どもの居場所～地域の大人の協力を得て～62
(2)	地域で守る子どもたちの安全と安心63
(3)	地域子ども教室推進事業の実施効果～子どもと大人の変化～64
③	新子どもプランの推進65
④	教室など学校施設の開放65
⑤	地域におけるボランティア活動の推進66
第4節	社会教育の充実・活性化67
①	新しい時代の社会教育67
②	人々の学習活動を支援する専門的職員の充実67
(1)	専門的職員の現状67
(2)	専門的職員の養成と研修67
③	地域の学習拠点の整備・形成・運営67
(1)	公民館67
(2)	図書館70
(3)	博物館70
④	社会教育関係団体の活動の振興72
⑤	高齢社会への対応73
⑥	人権教育の推進73

第5節	多様な学習機会の充実	73
①	生涯学習に関する普及・啓発（全国生涯学習フェスティバル「まなびピア」）	73
②	多様な学習機会の提供	74
(1)	放送大学の充実・整備	74
(2)	専修学校教育の振興	75
(3)	社会通信教育	75
(4)	民間教育事業者、NPOとの連携等	75
(5)	子ども見学デーの実施	75
③	高等教育における生涯学習機会の拡大	75
第6節	学習成果の評価・活用	76
(1)	高等学校卒業程度認定試験	76
(2)	学校における単位認定	76
(3)	大学評価・学位授与機構による学位授与	76
(4)	準学士・短期大学士・専門士・高度専門士	76
第7節	教育分野における少子化対策	77
①	最近の少子化対策の動向	77
②	教育分野における少子化対策の取組	78
第8節	児童虐待の防止	78
第9節	若者の自立支援	79
第10節	環境教育・環境学習の推進	81
①	環境教育の意義	81
②	環境教育推進のための施策	81
第11節	男女共同参画社会の形成に向けた学習活動の振興	82
①	男女共同参画社会の形成に向けた学習機会の提供	83
(1)	男女共同参画社会の形成に関する教育・学習の取組	83
(2)	女性の再チャレンジ支援	83
②	女性教育施設における活動	84
第12節	国立教育政策研究所における研究・事業活動	84
(1)	国立教育政策研究所における研究活動	84
(2)	国立教育政策研究所における事業活動	85
(3)	研究活動等の成果の公表等	85

第2章 初等中等教育の一層の充実のために87

Topics 1	認定こども園について	88
Topics 2	「盲・聾・養護学校」から「特別支援学校」へ	90
Topics 3	今後の教員養成・免許制度の在り方について	91
Topics 4	いじめ問題への対応について	94
第1節	「確かな学力」と「豊かな心」を育成し、「生きる力」をはぐくむ学校教育を目指して	95
①	学習指導要領のねらいの実現に向けて	95
(1)	子どもたちの学力の現状	95
(2)	学習指導要領のねらい	96
(3)	学習指導要領の一部改正	97
(4)	学習指導要領のねらいの実現のための施策	97

② 教育課程の基準の改善に向けて	98
(1) 学習指導要領の見直し	98
(2) 教育課程の実施状況を把握するための取組	100
(3) 研究開発学校制度の充実	101
③ 全国学力・学習状況調査について	101
(1) 実施に至る背景	101
(2) 実施の概要	102
(3) 調査問題について	102
(4) 結果の取扱い	103
④ 豊かな心をはぐくむ—道徳教育・体験活動の充実—	104
(1) 道徳教育の重要性	104
(2) 道徳教育の充実のための施策	105
(3) 体験活動の推進について	105
⑤ 学校における読書活動の推進	106
(1) 学校における読書活動の推進	106
(2) 学校図書館の充実	106
(3) 司書教諭の計画的養成・配置の促進	106
⑥ 教材の整備	107
⑦ 国旗・国歌の指導について	108
第2節 暴力行為、いじめ、不登校等の解決を目指して	108
① 生徒指導上の諸問題について	108
(1) 生徒指導の在り方について	108
(2) 暴力行為	108
(3) いじめ	109
(4) 不登校	109
(5) 高等学校中途退学	111
(6) 自殺	111
(7) 校則	111
(8) 懲戒・体罰	112
② 教育相談体制の充実	112
③ 子どもの情動やこころの発達等に関する科学的解明と教育等への応用について	112
第3節 魅力ある優れた教員の確保	113
① 教員の資質能力の向上	113
(1) 教員の養成・採用・研修における取組	113
(2) 新たな教員養成・免許制度について	116
(3) 教員の実績評価と処遇等への反映など	116
(4) 指導上の問題がある教員への厳格な対応	117
(5) 学校教育における社会人の活用	118
② 教職員定数の改善及び学級編制の弾力化	119
(1) これまでの経緯	119
(2) 公立義務教育諸学校教職員定数改善計画と公立高等学校教職員定数改善計画	119
(3) 学級編制の弾力化	121
③ 義務教育費国庫負担制度及び諸関連制度の改革	121
(1) 義務教育費国庫負担制度について	121
(2) 義務教育費国庫負担制度の改革	121

	(3) 市町村費負担教職員任用事業の全国化	123
	(4) 教職員給与の見直しについて	124
第4節	信頼される学校づくりを目指して	124
	① 自律的な学校運営に向けて～地域の参画を通して～	124
	(1) 学校の裁量拡大	125
	(2) 学校評議員制度	125
	(3) 学校運営協議会制度（「コミュニティ・スクール」）の活用	126
	(4) 学校評価と情報提供の推進	127
	② 地域に根ざした教育行政の展開と教育委員会制度の改革	128
	③ 新しい教育システムの開発に向けた取組	130
第5節	魅力ある高等学校づくりと中高一貫教育	130
	① 高等学校教育の個性化・多様化を進めるために	130
	(1) 高等学校教育の現状について	130
	(2) 特色ある高等学校づくりの推進	131
	(3) 各都道府県における取組	133
	② 高等学校入学者選抜等の改善	134
	③ 職業教育の活性化	135
	(1) 専門高校における職業教育の現状	135
	(2) 将来の地域を担う専門的職業人の育成に向けて	135
第6節	初等中等教育段階におけるキャリア教育の推進	136
	① 児童生徒の勤労観、職業観を育てるためのキャリア教育の推進	136
	② 職場体験、インターンシップ（就業体験）等の職業や進路にかかわる 啓発的な体験活動の推進	137
	③ 中学校における進路指導の改善	137
	④ 高等学校における進路指導の改善	138
第7節	幼児期にふさわしい教育の推進	138
	① 幼稚園教育の現状	138
	② 幼稚園の教育活動・教育環境の充実	139
	(1) 幼稚園の教育内容の充実	139
	(2) 幼稚園就園奨励事業の充実	139
	(3) 就学前教育と小学校との連携	139
	(4) 保育所との連携	139
	③ 幼稚園における子育て支援	140
第8節	障害のある児童生徒の可能性を最大限に発揮するための特別支援教育	140
	① 特別支援教育をめぐる現状	140
	② 特別支援教育を推進するための制度的見直し	141
	(1) 中央教育審議会答申等における提言	141
	(2) LD, ADHDの児童生徒の通級による指導など	142
	(3) 学校教育法等の一部改正	142
	(4) 特別支援教育の一層の充実と推進のための教育課程の見直し	143
	③ 諸課題への対応と関連施策	143
	(1) 地域・学校における支援体制の整備～LD, ADHD, 高機能自閉症の児童 生徒などへの支援～	143
	(2) 障害の重度・重複化への対応	145
	(3) 交流及び共同学習の充実	145

(4) 就学支援	146
第9節 科学技術・理数教育の推進	146
① スーパーサイエンスハイスクール	146
② 理数大好きモデル地域事業	146
③ サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト	147
④ 国際科学技術コンテスト支援	147
⑤ 先進的な科学技術・理科教育用デジタル教材の開発	147
第10節 一人一人の人権を尊重した教育	148
第11節 より良い教科書のために	148
① 教科書検定	148
② 教科書の採択	149
③ 教科書の無償給与	150

第3章 高等教育の多様な発展のために 151

Topics 1	大学院教育振興施策要綱	152
Topics 2	大学の教員組織の整備	153
Topics 3	設置認可制度に係る制度改正	154
Topics 4	先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	155
第1節	個性が輝く大学を目指して	156
①	高等教育改革の状況	156
(1)	高等教育改革のこれまでの取組	156
(2)	国立大学等の法人化等	160
(3)	公立大学の法人化	162
(4)	国立高等専門学校の独立行政法人化	162
②	大学の質の保証と向上のための制度改革の取組	164
(1)	設置認可制度の的確な運用	164
(2)	認証評価制度	164
(3)	国際的な高等教育の質保証	165
③	大学の国際競争力の向上	166
(1)	卓越した研究教育拠点の形成	166
(2)	専門職大学院	167
(3)	国公立大学を通じた大学教育改革の支援	167
第2節	高等教育の更なる発展に向けて	170
①	社会に開かれた高等教育	170
(1)	社会人受入れへの対応	170
(2)	地域社会・産業界との連携	171
②	理工系人材の養成 ～創造的な理工系人材の育成に向けて～	171
③	医療人の養成	172
(1)	医学・歯学・薬学教育の改革	172
(2)	看護師等医療技術者の養成	174
(3)	地域医療への取組	174
(4)	がん医療への取組	174
(5)	大学病院の充実	174

④ 人権教育の推進	175
第3節 大学入学者選抜の改善	175
① 大学入試センター試験の改善・充実	176
② 各大学における入学者選抜の工夫・改善	176
第4節 高等教育機関の多様な展開	176
① 国公立大学の充実	176
(1) 国公立大の整備充実	176
(2) 教育内容・方法の改善・充実	178
(3) 短期大学における新たな展開	180
② 高等専門学校	181
③ 専門学校の現状と最近の施策	183
(1) 専門学校の現状	183
(2) 最近の施策	183
第5節 学生支援の充実	183
① 奨学金事業の充実	183
(1) 国の奨学金事業の現状	183
(2) 奨学団体等の奨学金事業	184
② 就職支援の充実	185
(1) 学生の就職活動	185
(2) 学生の就職に対する支援施策	186

第4章 私立学校の振興のために 187

Topics 私立学校に対する寄附について	188
第1節 重要な役割を果たす私立学校	189
① 私立学校の果たす役割	189
第2節 私立学校に対する助成	189
① 私立大学等に対する助成	189
(1) 経常費に対する補助	189
(2) 施設・設備等の整備に対する補助	190
② 私立高等学校等に対する助成	191
(1) 経常費助成費に対する補助	191
(2) 施設・設備等の整備に対する補助	191
(3) 教員研修事業費等に対する補助	192
③ 私立学校施設高度化推進事業	192
④ 私立専修学校に対する助成	192
第3節 私立学校振興方策の充実	192
① 日本私立学校振興・共済事業団の事業	192
② 私立学校に関する税制	193
③ 学校法人に対する経営改善支援	193

第5章 科学技術・学術政策の総合的推進195

Topics	地域研究の推進	196
第1節	科学技術・学術政策の展開	197
①	文部科学省が担う科学技術・学術政策 ～第3期科学技術基本計画の着実な推進に向けた取組～	197
②	科学技術・学術の振興のための取組	197
(1)	年次報告（科学技術白書）	197
(2)	科学技術に関する経費の見積り方針調整	197
(3)	我が国の科学技術・学術の現状把握	199
(4)	科学技術振興調整費の活用	199
(5)	科学技術政策研究所の調査研究	200
第2節	学術の振興	200
①	学術研究の意義	200
②	学術研究の推進方策	201
(1)	基盤的経費の確実な措置と競争的資金の拡充	201
(2)	学術研究基盤の着実な整備の支援	201
(3)	世界的研究教育拠点の一層の整備と世界で活躍できる若手研究者の育成	201
(4)	その他の推進方策	201

第6章 科学技術の戦略的重点化203

Topics 1	宇宙から地球を見守る地球観測衛星	204
Topics 2	切らずに治すがん治療法「重粒子線がん治療」	205
Topics 3	体を丸ごと映し出す「分子イメージング」	206
Topics 4	南極地域観測と国際貢献—50年の歩み—	207
第1節	基礎研究の推進	208
①	科学研究費補助金の充実	208
②	独創的・先端的研究を推進する研究機関・拠点の整備	211
(1)	大学共同利用機関	211
(2)	附置研究所	212
(3)	研究施設	213
第2節	政策課題対応型研究開発における重点化	213
①	戦略重点科学技術の推進	213
②	国家基幹技術の推進	214
(1)	宇宙輸送システム	214
(2)	海洋地球観測探査システム	214
(3)	高速増殖炉サイクル技術	215
(4)	次世代スーパーコンピュータ	215
(5)	X線自由電子レーザー	216
第3節	各分野の研究開発の推進方策	216
①	ライフサイエンス分野	216
(1)	研究開発の推進方策	216
(2)	ライフサイエンス分野の主な取組	217

(3) 生命倫理・安全に関する取組	219
② 情報通信分野	220
(1) 研究開発の推進方策	220
(2) 情報通信分野における取組	220
③ 環境分野	221
(1) 研究開発の推進方策	221
(2) 環境分野における取組	222
④ ナノテクノロジー・材料分野	224
(1) 研究開発の推進方策	224
(2) ナノテクノロジー・材料分野における取組	224
⑤ 宇宙・航空分野	225
(1) 研究開発の推進方策	225
(2) 宇宙・航空分野における取組	226
⑥ 原子力分野	229
(1) 研究開発の推進方策	229
(2) 原子力分野における取組	229
(3) 原子力安全に対する取組—原子力に対する安全確保と防災対策—	234
⑦ 海洋分野	235
(1) 研究開発の推進方策	235
(2) 海洋分野における取組	235
⑧ 地震・防災分野	237
(1) 研究開発の推進方策	237
(2) 地震・防災分野における取組	237
⑨ 人文・社会科学の振興方策	239
⑩ 新興・融合分野の研究開発の推進	239
(1) 研究開発の推進方策	239
(2) 新興・融合分野における取組	240
⑪ 安全・安心に資する科学技術の推進	240
(1) 研究開発の推進方策	240
(2) 安全・安心科学技術分野における取組	240

第7章 科学技術システムの改革243

Topics 科学技術への信頼を高めるために～研究活動の不正行為，研究費の

不正使用への対応～244

第1節 人材の育成，確保，活躍の促進246

① 個々の人材が生きる環境の形成246

 (1) 若手研究者の自立支援246

 (2) 女性研究者の活躍促進246

 (3) 外国人研究者の活躍促進247

 (4) 人材の流動性の向上247

② 大学における人材育成機能の強化248

③ 社会のニーズにこたえる人材の育成248

 (1) 産学が協働した人材育成248

	(2) 博士号取得者の産業界等での活躍促進	248
	(3) 技術士制度の運用	249
第2節	科学の発展と絶えざるイノベーションの創出	250
	① 競争的環境の醸成	250
	(1) 間接経費の拡充	250
	(2) 公正で透明性の高い審査体制の確立	250
	(3) 配分機関の機能の強化	250
	(4) その他の取組	250
	② イノベーションを生み出すシステムの強化	250
	(1) 基礎からのイノベーションの創出	251
	(2) 産学官の持続的・発展的な連携システムの構築	251
	③ 地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり	257
	(1) 地域における「知的クラスター」の創成（知的クラスター創成事業）	257
	(2) 地域における科学技術施策の円滑な展開	258
	④ 評価システムの改革	260
	(1) 研究開発評価の意義	260
	(2) 研究開発の評価の現状	261
第3節	科学技術振興のための基盤の強化	261
	① 施設・設備の計画的・重点的整備	261
	(1) 大学等における施設・設備の整備	261
	(2) 先端大型共用研究設備の整備・共用の促進	261
	② 知的基盤の整備	262
	(1) 知的基盤整備の推進	262
	(2) 先端計測分析技術・機器開発の推進	262
	③ 研究情報基盤の整備	262
	(1) ネットワークの整備・充実と計算資源の確保	262
	(2) 研究情報流通の促進	263
	④ 学術研究の推進に寄与する組織・活動	264
	(1) 学協会	264
	(2) 研究助成法人など	264
第4節	国民の科学技術に対する理解増進活動の推進	264
	① 科学技術に関する理解と意識の醸成	264
	(1) 国民と科学者・技術者との対話活動（アウトリーチ活動）の推進	264
	(2) 科学技術コミュニケーション人材の養成	264
	(3) 科学技術に関する基礎的素養（科学技術リテラシー）の向上のための取組	265
	(4) 科学館活動の充実強化	265
	(5) 地域における科学技術に親しみ、学習する機会の充実	265
	(6) 全国各地への科学技術情報の発信	266
	(7) 科学技術週間	266
	(8) 子ども科学技術白書	266

第8章 スポーツの振興と心身の健やかな発達に向けて ……………267

Topics 1	「次代を担う自立した青少年の育成に向けて」(中央教育審議会答申) ……………	268
Topics 2	「スポーツ振興基本計画」の見直し ……………	269
Topics 3	地域ぐるみで見守る子どもの安全・安心 ……………	270
Topics 4	国立青少年教育振興機構の活動 ……………	271
第1節	スポーツ振興のための基本的な方策 ……………	272
①	スポーツ振興基本計画とスポーツ助成 ……………	272
(1)	スポーツ振興基本計画 ……………	272
(2)	施策推進の財源確保 ……………	272
第2節	生涯スポーツ社会の実現 ……………	273
①	総合型地域スポーツクラブの育成 ……………	274
(1)	地域におけるスポーツクラブの現況 ……………	274
(2)	総合型地域スポーツクラブの全国展開 ……………	274
②	スポーツ指導者の養成・確保・活用 ……………	275
③	生涯スポーツ振興事業の開催 ……………	275
(1)	全国スポーツ・レクリエーション祭 ……………	275
(2)	生涯スポーツコンベンション ……………	275
(3)	体育の日・体力づくり国民運動 ……………	275
(4)	生涯スポーツ功労者等の表彰 ……………	276
④	スポーツ施設の整備・活用 ……………	276
(1)	公共スポーツ施設の現状 ……………	276
(2)	公共スポーツ施設の整備 ……………	276
(3)	民間スポーツ施設の活用 ……………	276
(4)	プールの安全確保について ……………	276
第3節	国際競技力の向上 ……………	276
	〈競技スポーツ振興の意義・現状〉 ……………	276
①	競技力向上方策の充実 ……………	277
(1)	国立スポーツ科学センターの活用 ……………	277
(2)	ナショナルトレーニングセンター(NTC)の整備 ……………	278
(3)	トップレベル競技者の強化活動の充実 ……………	279
(4)	指導者の養成・確保 ……………	279
(5)	一貫指導システムの構築 ……………	280
(6)	企業スポーツへの支援 ……………	280
(7)	プロスポーツの振興 ……………	280
②	国内・国際競技大会への支援 ……………	280
(1)	オリンピック等の国際競技大会の開催 ……………	280
(2)	国民体育大会の開催 ……………	281
③	アンチ・ドーピング活動の推進 ……………	281
	〈国内外の活動状況〉 ……………	281
第4節	子どもの体力の向上 ……………	282
①	子どもの体力の重要性と現状 ……………	282
②	子どもの体力向上のための具体的な取組 ……………	282
(1)	子どもの体力向上キャンペーン ……………	283
(2)	スポーツ選手ふれあい指導事業 ……………	283

(3) スポーツ・健康手帳の作成・配布等	284
第5節 学校体育の充実	284
① 体育の授業の充実	284
② 教員の指導力の向上	284
③ 運動部活動への支援	284
④ 学校体育大会の充実	286
◆スポーツ拠点づくり推進事業	286
⑤ 学校体育施設の充実	286
(1) 学校体育施設の整備	286
(2) 学校体育施設の利用の促進	286
(3) 運動場の芝生化の促進	287
第6節 子どもの健康と安全	287
① 学校における食育の推進	287
(1) 指導体制の充実	288
(2) 指導内容の充実	288
(3) 学校給食の充実	289
② 心と体の健康問題への対応	290
(1) 心の健康問題への対応	290
(2) 薬物乱用防止教育等の充実	291
(3) 学校における性教育について	291
(4) アレルギー・感染症対策等の充実	292
(5) 学校環境衛生問題への対応	292
③ 登下校時を含めた学校における子どもの安全確保	293
(1) 学校における子どもの安全確保の充実	293
(2) 通学路における子どもの安全確保の充実	294
(3) 実践的な安全教育の充実	295
第7節 青少年の健全育成の推進	296
① 青少年の体験活動などの推進	296
(1) 各種事業などを通じた体験活動の推進	296
(2) 青少年団体の活動の振興	297
(3) 青少年教育施設を生かした活動の振興	297
② 子どもの読書活動の推進	298
③ 少年の問題行動等への対応	299
④ 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	300
⑤ 青少年健全育成フォーラムの開催等	301

第9章 心豊かで元気のある社会を実現するための「文化力」の向上 ……303

Topics 1	国立新美術館の開館	304
Topics 2	著作権法の改正	305
Topics 3	古墳壁画対策について	306
第1節	芸術創造活動の推進	308
①	芸術創造活動の活性化支援	308
(1)	文化芸術創造プランにおける芸術創造活動の活性化支援施策	308

(2) 芸術文化振興基金	309
② メディア芸術の振興	310
(1) 映画の振興	310
(2) アニメ、マンガ等のメディア芸術の振興	311
③ 文化庁舞台芸術国際フェスティバルの開催	312
④ 芸術祭の開催	312
⑤ 国立劇場の充実	312
(1) 伝統芸能の保存・振興	312
(2) 現代舞台芸術の振興普及	312
⑥ 企業からの文化発信の取組への支援	313
(1) メセナ活動への支援	313
(2) 企業の取組の顕彰	313
⑦ 著作物の再販制度	314
第2節 地域における文化芸術の振興	314
① 地域文化の振興の意義	314
② 地域における文化芸術活動への支援	314
(1) ふるさと文化再興事業	314
(2) 「文化芸術による創造のまち」支援事業	314
(3) 国民文化祭	315
(4) 地域文化芸術情報オンライン整備事業	315
(5) 文化力活用都市支援事業	315
③ 地域における子どもたちの文化芸術活動の推進	315
(1) 本物の舞台芸術に触れる機会の確保	315
(2) 学校の文化活動の推進	315
(3) 文化体験プログラム支援事業（地域教育力再生プラン）	315
(4) 伝統文化こども教室事業	315
④ 文化ボランティアの推進	316
第3節 文化財の保存と活用	316
① 文化財保護制度の概要	316
② 有形文化財の保存と活用	317
(1) 有形文化財とは	317
(2) 国宝、重要文化財の指定	317
(3) 保存・活用のための取組	319
③ 無形文化財の継承と発展	321
(1) 無形文化財とは	321
(2) 重要無形文化財の指定及び保持者等の認定	321
④ 民俗文化財の保存と継承	321
(1) 民俗文化財とは	321
(2) 重要有形・無形民俗文化財の指定等	321
⑤ 記念物の保存と活用	322
(1) 記念物とは	322
(2) 史跡、名勝、天然記念物の指定	322
(3) 保存・活用のための取組	323
⑥ 文化的景観の保存と活用	323
(1) 文化的景観とは	323

(2) 重要文化的景観の選定	324
(3) 保存・活用のための取組	324
⑦ 歴史的集落・町並みの保存と活用	324
(1) 伝統的建造物群とは	324
(2) 重要伝統的建造物群保存地区の選定	324
(3) 保存・活用のための取組	324
⑧ 文化財登録制度の推進	325
(1) 文化財登録制度とは	325
(2) 文化財の登録	325
(3) 保存・活用のための取組	325
⑨ 文化財保存技術の保護	325
⑩ 埋蔵文化財の保護	325
⑪ 世界遺産と無形文化遺産	327
(1) 世界遺産の登録・推薦の推進	327
(2) 無形文化遺産の保護に関する取組	328
⑫ 文化財研究所	328
第4節 美術館・歴史博物館の振興	329
① 我が国の美術館・歴史博物館の概要	329
② 公私立の美術館・歴史博物館への支援	329
(1) 芸術拠点形成事業（展覧会事業等支援）	329
(2) 美術館・歴史博物館を支える人材の養成等	329
③ 登録美術品制度の実施	330
④ 国立美術館	330
⑤ 国立博物館	330
第5節 国際文化交流を通じた日本文化の発信と国際協力への取組	332
① 日本文化の発信による国際文化交流の推進	333
(1) 文化庁文化交流使事業	333
(2) 国際文化フォーラムの開催	333
(3) 東京芸術見本市インターナショナル・ショーケース	333
(4) 海外との共同制作	334
(5) 「国際交流年」に対する文化庁の取組	334
② 日本語教育の振興	335
③ 芸術文化交流	336
④ 国際社会の一員としての文化財国際交流・協力の推進	336
(1) 文化遺産保護国際協力のための体制づくり	337
(2) 国際社会からの要請等に基づく国際支援	337
(3) 二国間取極等 <small>とりきめ</small> による国際交流・協力	339
⑤ 文化財の不法な輸出入等の規制	340
第6節 新しい時代に対応した著作権施策の展開	341
① 著作権施策の推進	341
(1) 著作権制度の意義	341
(2) 「知的財産立国」の実現を目指した著作権施策	341
② 法制度の整備	342
(1) 著作権法に関する今後の検討課題	342
(2) 文化審議会著作権分科会における検討状況	342

③ 円滑な流通の促進	342
(1) 新たな著作権ビジネスの創出支援	343
(2) 文書による著作権契約の促進	343
(3) 著作権等管理事業法の運用の見直し	344
④ 著作権教育の充実	344
⑤ 国際的課題への対応	346
(1) アジア地域における海賊版対策	346
(2) 国際ルールづくりへの参画	346
第7節 今日的課題に対応した国語施策	347
① 国語施策の展開	347
(1) これまでの国語施策	347
(2) 文化審議会での審議	348
(3) 国語施策情報システム	348
② 国語に関する意識啓発等	348
③ 国立国語研究所	348
第8節 宗教法人制度の概要と宗務行政の推進	351
① 宗教法人制度の概要	351
② 宗務行政の推進	351
(1) 事務所備付け書類の提出	351
(2) 不活動宗教法人対策の推進	351
(3) 宗教法人の管理運営の指導	352
(4) 宗教法人審議会	352
第9節 アイヌ文化の振興	352
第10節 科学技術の活用を通じた文化芸術の振興	353
① 文化財の保存修復技術	354
② 科学技術を活用した文化芸術の保存・継承	355
(1) 文化遺産オンライン	355
(2) 国立西洋美術館「ウエル・COM美術館」プロジェクト	355
③ 科学技術を活用した芸術の創造	356

第10章 国際交流・協力の充実に向けて359

Topics 1 大学発 知のODA ～知的国際貢献に向けて～	360
Topics 2 科学技術分野におけるアジア地域との連携	361
第1節 国際社会で活躍する人材の育成	362
① 国際理解教育の推進	362
(1) 国際理解教育の現状と施策	362
(2) 高等学校等における国際交流等の状況（留学交流，海外修学旅行）	362
② 外国語教育の充実	363
(1) 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画	363
(2) 高等学校における外国語教育の多様化の推進	364
③ 海外子女教育の充実	365
(1) 海外子女教育の現状	365
(2) 豊かな国際性を培う教育活動の推進	366

④ 海外から帰国した児童生徒に対する教育の充実	367
⑤ 外国人児童生徒に対する教育の充実	367
第2節 相互理解を進める国際交流	368
① 留学生交流の推進	368
(1) 留学生受入れの現状	368
(2) 留学生受入れ支援体制の充実	370
(3) 日本人学生に対する海外留学の支援	371
(4) 留学生相互交流（受入れ・派遣）の推進	372
② 教育の国際交流	372
(1) 教員等の国際交流	372
(2) 青少年の国際交流	373
③ 国際機関その他国際的枠組みにおける取組	373
(1) ユネスコ事業への参加・協力	373
(2) OECD（経済協力開発機構）教育事業への参加	374
(3) APEC（アジア・太平洋経済協力）教育事業への協力	374
(4) 国連大学への協力	374
(5) WIPO（World Intellectual Property Organization：世界知的所有権機関）との協力	375
(6) UNDESD（United Nations Decade of Education for Sustainable Development：国連持続可能な開発のための教育の10年）	375
④ スポーツの国際交流	375
第3節 開発途上国への協力	376
① 国際教育協力における取組	376
② 我が国の基礎教育経験を活かした国際教育協力	376
③ 現職教員の活用による日本の教育経験を活かした協力の促進	377
④ 大学における国際開発協力の促進	379
⑤ 紛争終結後の国づくりにおける国際教育協力の取組	379
第4節 科学技術分野における国際的展開	380
① 科学技術・学術の国際展開の戦略的推進	380
② 主体的な国際協力活動の展開及び国際社会への貢献	380
(1) 多国間協力の推進	380
(2) 二国間協力の推進	382
(3) 国際協力プロジェクトへの取組及び国際社会への貢献	384

第11章 高度情報通信ネットワーク社会における新たな展開387

Topics 1 「IT新改革戦略」及び「重点計画－2006」について388

Topics 2 更なる「教育の情報化」に向けて389

第1節 世界最先端のIT国家に向けて390

 ① 政府の「IT新改革戦略」等の推進について390

 ② 電子政府の推進391

 (1) 行政ポータルサイトの整備・連携強化391

 (2) 業務・システムの最適化391

第2節	将来の情報社会を担う子どもたちのために	391
①	情報社会を生きるための教育の充実	391
②	「わかる授業」の実現と、子どもたちの興味・関心を高めるために	392
	(1) ITを活用した教育の推進のための環境整備	392
	(2) 教員のIT活用指導力の向上	392
	(3) 教育用コンテンツの充実・普及	393
	(4) 教育情報ナショナルセンター (NICER) ^{ナイサー} の整備	393
	(5) 「eスクール2006」の開催	394
	(6) 地上デジタルテレビ放送の教育活用の促進	394
	(7) 障害のある子どもたちへの支援	395
③	「情報化の影の部分」への対応	395
第3節	国民一人一人の多様な学習活動の機会の拡大に向けて	395
①	豊かな生涯学習社会の構築	395
	(1) 「エル・ネット」の活用による多様な教育・学習機会の提供	396
	(2) 地域情報の発信と学びのコミュニティの形成	396
	(3) 放送大学の充実・整備	396
	(4) メディアを活用した学習機会の提供	396
	(5) eラーニングによる人材育成支援 (草の根eラーニング・システムの整備)	396
②	高等教育におけるITの導入活用と環境の整備	396
	(1) 高等教育機関における取組	397
	(2) ITの活用を促進するための取組	397
第4節	世界に誇れる国づくりに向けて	398
①	高度なIT人材の育成の推進	398
	(1) IT人材育成プロジェクト	398
	(2) 専門的で創造性豊かな人材の育成に向けて	399
②	次世代の「知」を生み出す研究開発及び基盤整備の推進	399
	(1) 情報通信分野における創造性あふれる研究開発の推進	399
	(2) 科学技術・学術研究分野の情報化	399
③	国際競技力向上に向けた国立スポーツ科学センターの取組	400

第12章 新たな時代の文教施設を目指して 401

Topics 1 「安全・安心な学校づくり交付金」の創設について 402

Topics 2 世界一流の人材養成に向けた教育研究環境の再生
—第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画— 404

第1節	快適で豊かな文教施設づくり	405
①	新たな時代に応じた文教施設への取組	405
	(1) 文教施設施策の基本的視点	405
	(2) 学校施設整備指針などの策定	405
	(3) 学校用家具の充実	405
②	地域と連携した文教施設づくり	406
	(1) 地域の拠点としての学校施設の充実	406
	(2) 文教施設のバリアフリー化の推進	406
	(3) 余裕教室・廃校施設の活用	407

③ 環境を考慮した文教施設づくり	407
(1) エコスクール（環境を考慮した学校施設）の推進	407
(2) 屋外教育環境の充実	408
(3) 学校施設の木材活用	409
第2節 文教施設における安全・安心の確保	409
① 公立学校施設の安全・安心の確保対策	409
② 学校施設の防犯対策	410
③ 文教施設の室内環境対策	412
④ 文教施設の維持保全	412
第3節 未来を拓く ^{ひら} 教育研究環境の創造	413
① 国立大学等の施設の充実	413
(1) 教育・研究環境の整備充実の方策	413
(2) 「第2次国立大学法人等施設緊急整備5か年計画」に基づく整備	414
(3) 「知の拠点」を目指したシステム改革の推進	415
② 大学などの施設づくりへの支援	416
(1) 技術的基準などの提供	416
(2) 公共事業コスト構造改革の推進	417
(3) 省エネルギー対策の推進	417

第13章 防災対策の充実419

Topics 公立学校施設の耐震化の推進	420
第1節 防災対策の充実	422
① 防災計画の充実	422
② 災害予防の推進	422
(1) 防災教育の充実	422
(2) 防災機能の強化	422
③ 災害応急対策の取組	423
(1) 被災文教施設の応急危険度判定に関する技術的支援	423
(2) 災害時の心のケア	423
④ 災害復旧の支援	423
第2節 文教施設の耐震性の向上	424
第3節 原子力防災対策	426
① 原子力災害対策特別措置法について	426
② 防災対策の向上のための取組	426
第4節 防災に関する研究開発の推進	427

第14章 行政改革等の推進429

Topics 行政改革関連法の制定について	430
第1節 経済財政諮問会議等における検討	432
① 経済財政諮問会議における検討	432
② 知的財産戦略本部における検討	432

第2節	規制改革	433
第3節	構造改革特区	433
	① 構造改革特区制度の基本的枠組み	433
	② 文部科学省に関する特区について	434
第4節	地域再生	435
	① 地域再生の基本的枠組み	435
	② 文部科学省に関する地域再生について	435
第5節	独立行政法人の見直し	436
第6節	個人情報の保護	436
	① 文部科学省における個人情報保護の取組	436
	② 法施行後の新たな課題への対応	437

第15章 政策評価等の推進439

Topics	霞ヶ関における独立行政法人評価のトップランナーとして！	440
第1節	政策評価の実施	441
	① 政策評価の適切な実施	441
	(1) 実績評価の実施	442
	(2) 事業評価の実施	442
	(3) 総合評価の実施	444
	② 評価結果の政策への反映	444
第2節	独立行政法人の評価	444
	① 独立行政法人制度	444
	(1) 独立行政法人制度の概要	444
	(2) 独立行政法人評価委員会の役割	444
	② 平成18年度に実施した文部科学省所管の独立行政法人の評価	445

参考資料447